

沖縄県がん診療連携協議会

第4次沖縄県がん対策推進計画（協議会版）

がんの予防

番号	C 個別施策					
----	--------	--	--	--	--	--

①生活習慣(吸煙)

喫煙者の行動に影響するところから、喫煙者に対して、タバコと禁煙に関する正しい知識を伝える・八重山病院・北部地区医師会病院・宮古病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1 指標	禁煙希望割合	男性	なし (2022) 31.4% (2021)	24.6% (2019)	なし	沖縄県値:県民健康・栄養調査 全国値:国民健康・栄養調査報告
		女性	なし (2022) 57.1% (2021)	30.9% (2019)	なし	
1-1 指標	喫煙の健康影響について正しい知識を持つ人の割合					
1-1 指標	地域を対象として普及啓発を進めている拠点病院等の割合		33.3% (2024)			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)

番号	B 中間アウトカム					
----	-----------	--	--	--	--	--

喫煙率と受動喫煙が減少できている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1 指標	20歳以上の者の喫煙率	男性	29.5% (2019)	28.8% (2019)	京都府 24.3% (2019)	国立がん研究センターがん情報サービスがん登録・統計・国民生活基礎調査による都道府県別喫煙率データ(2001~2019年)
		女性	8.8% (2019)	8.8% (2019)	島根県 4.2% (2019)	
1-1 指標	中学生・高校生の喫煙者の割合	中学生		0.2% (2021)	なし	沖縄県値:Takakura et al.choolHealth 2023;19:14~21
		高校生	男子2.5% 女子0.8% (2023)	0.7% (2021)	なし	全国値:分担研究報告書2021年中高生の喫煙、飲酒等生活習慣に関する全国調査
1-1 指標	妊婦の喫煙率		2.1% (2022)	2.1% (2022)	富山県 0.8% (2022)	こども家庭庁育成局「母子保健事業に係る実施状況等調査」別表2乳幼児健診検査問診回答状況(都道府県別)
		家庭	なし (2022) 5.2% (2021)	6.9% (2019)	なし	
1-1 指標	望まない受動喫煙(家庭・職場・飲食店)の機会を有する者の割合	職場	なし (2022) 20.6% (2021)	26.1% (2019)	なし	沖縄県値:県民健康・栄養調査 全国値:国民健康・栄養調査
		飲食店	なし (2022) 23.2% (2021)	29.6% (2019)	なし	
1-1 指標	NDB-SCR/NDBニコチン依存症管理料(再掲)	(初回)外来	161.2 (2021)	100.0 (2021)	鳥取県184.7 (2021)	
		(2回目から4回目まで)外来	166.2 (2021)	100.0 (2021)	鳥取県173.4 (2021)	
		(5回目)外来	170.0 (2021)	100.0 (2021)	島根県185.6 (2021)	

番号	A 分野アウトカム					
----	-----------	--	--	--	--	--

がん種別年齢調整死亡率(75歳未満、全年齢)が減少できている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1 指標	全部位	男86.5 女59.6 (2022)	男81.1 女47.1 (2022)	男65.2(長野県) 女47.1(徳島県) (2022)		
		胃	男6.3 女2.5 (2022)	男9.0 女3.7 (2022)	男5.8(熊本県) 女2.4(大分県) (2022)	
	大腸	男14.4 女8.2 (2022)	男12.4 女7.2 (2022)	男9.2(滋賀県) 女5.0(岡山県) (2022)		
	肝(肝細胞・肝内胆管)	男6.7 女1.9 (2022)	男5.7 女1.5 (2022)	男3.3(石川県) 女0.5(鳥取県) (2022)		
	肺	男18.8 女4.2 (2022)	男18.4 女5.8 (2022)	男13.1(山梨県) 女3.1(島根県) (2022)		
	女性乳房	女10.3 (2022)	女10.4 (2022)	女5.4(島根県) (2022)		
1-1 指標	子宮頸部	女7.1 (2022)	女5.1 (2022)	女3.0(徳島県) (2022)		
	成人T細胞白血病リンパ腫	男4.5 女2.7 (2022)	男2.8 女1.5 (2022)	男1.8(島根県) 女0.6(鳥取県) (2022)		

公共施設等の受動喫煙防止対策を推進する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-3 指標	望まない受動喫煙(家庭・職場・飲食店)の機会を有する者の割合	家庭	なし (2022) 5.2% (2021)	6.9% (2019)	なし	沖縄県値:県民健康・栄養調査 全国値:国民健康・栄養調査
		職場	なし (2022) 20.6% (2021)	26.1% (2019)	なし	
		飲食店	なし (2022) 23.2% (2021)	29.6% (2019)	なし	

②生活習慣(飲酒)

ハイリスク飲酒者に対する簡易介入を行う・宮古病院・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-1 指標	ハイリスク飲酒者の割合(再掲)	男 (40g)	17.2% (2021)	14.9% (2019)	なし	沖縄県値:県民健康・栄養調査 全国値:国民健康・栄養調査

生活習慣病のリスクを高める量を飲んでいる者が減少できている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-1 指標	ハイリスク飲酒者の割合(再掲)	男 (40g)	17.2% (2021)	14.9% (2019)	なし	沖縄県値:県民健康・栄養調査 全国値:国民健康・栄養調査
		女 (20g)	13.1% (2021)	9.1% (2019)	なし	

ハイリスク飲酒に関する正しい知識を伝える・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-2 指標	「節度ある適度な飲酒」の認知度		41.1% (2021)	なし	[参考]山形県 (55.8%)、新潟県 (64.4%)、長崎県 (59.6%)、女性 56.5%、宮崎県 (59.5%)、女性 43.4%	沖縄県値:県民健康・栄養調査 全国値:国民健康・栄養調査

HPV感染率の低下ができる		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-1 指標	HPVワクチンの接種率	男 (40g)	21.2% (2022)	1回目 42.2% 2回目 39.4% 3回目 30.2% (2022)	なし	沖縄県値:ワクチン・検査推進課調べ 全国値:第94回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会資料3-2

がん種別罹率が減少できている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-2 指標	全部位	男405.0 女335.6 (2019)	男445.7 女346.7 (2019)	男 長野県400.5 女 波賀県311.2 (2019)		
		胃	男30.3 女13.8 (2019)	男63.4 女23.1 (2019)	男 沖縄県30.3 女 沖縄県13.8 (2019)	
	大腸	男80.5 女41.4	男73.2 女44.9	男 熊本県59.5 女 富山県36.2		
	肝(肝細胞・肝内胆管)	男				

がん検

番号	C 個別施策				
----	--------	--	--	--	--

①科学的根拠に基づいたがん検診の実施について

指標	指針に基づいたがん検診のみをもととする宮古病院・八重山病院・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標の遵守市町村の割合(再掲)	胃	95.1% (2022)	99.8% (2022)	北海道他 100.0% (2022)	国立がんセンター「市町村におけるがん検診テクニカルリストの使用に関する実態調査」、「がん検診実施状況(住民検診)
		大腸	100% (2022)	100% (2022)	47都道府県全て 100.0% (2022)	
		肺	100% (2022)	99.8% (2022)	北海道他 100.0% (2022)	
		女性乳房	100% (2022)	99.8% (2022)	北海道他 100.0% (2022)	
		子宮頸部	100% (2022)	99.9% (2022)	北海道他 100.0% (2022)	

番号	B 中間アウトカム				
----	-----------	--	--	--	--

指標	科学的根拠に基づいたがん検診の実施について	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標の遵守市町村の割合	胃	95.1% (2022)	99.8% (2022)	北海道他 100.0% (2022)	国立がんセンター「市町村におけるがん検診テクニカルリストの使用に関する実態調査」、「がん検診実施状況(住民検診)
		大腸	100% (2022)	100% (2022)	47都道府県全て 100.0% (2022)	
		肺	100% (2022)	99.8% (2022)	北海道他 100.0% (2022)	
		女性乳房	100% (2022)	99.8% (2022)	北海道他 100.0% (2022)	
		子宮頸部	100% (2022)	99.9% (2022)	北海道他 100.0% (2022)	

番号	A 分野アウトカム				
----	-----------	--	--	--	--

指標	有効ながん検診を有するがんの死亡率の減少ができる	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	検診がん種別(胃、大腸、肺、乳房(女)、子宮頸部)年齢調整死亡率	胃	男6.3 女2.5 (2022)	男9.0 女3.7 (2022)	男 熊本県5.8 女 大分県2.4 (2022)	国立がん研究センター「がん統計」「がん統計」「がん統計」「がん統計」「がん統計」
		大腸	男14.4 女8.2 (2022)	男12.4 女4.2 (2022)	男 滋賀県9.2 女 長崎県5.0 (2022)	
		肺	男18.8 女4.2 (2022)	男18.4 女5.8 (2022)	男 山梨県13.1 女 島根県3.1 (2022)	
		女性乳房	女10.3 (2022)	女10.4 (2022)	女 島根県5.4 (2022)	
		子宮頸部	女7.1 (2022)	女5.1 (2022)	女 徳島県3.0 (2022)	

指標	指針に基づかないがん検診を中止する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-2	指針に基づかないがん検診の実施数と割合	胃	集団3件/7.9% 個別1件/3.4% (2022)	集団478件/28.8% 個別293件/27.1% (2022)	集団0件/0.0% (滋賀県) 個別0件/0.0% (宮城県他) (2022)	国立がんセンター「市町村におけるがん検診テクニカルリストの使用に関する実態調査」、「がん検診実施状況(住民検診)
		大腸	集団2件/5.0% 個別1件/0.0% (2022)	集団96件/6.0% 個別36件/3.7% (2022)	集団0件/0.0% (青森県他) 個別0件/0.0% (青森県他) (2022)	
		肺	集団3件/5.0% 個別1件/11.1% (2022)	集団335件/20.2% 個別221件/30.2% (2022)	集団0件/0.0% (秋田県他) 個別0件/0.0% (宮城県他) (2022)	
		女性乳房	集団12件/33.3% 個別7件/53.1% (2022)	集団719件/44.4% 個別587件/40.7% (2022)	集団0件/0.0% (秋田県他) 個別0件/0.0% (新潟県他) (2022)	
		子宮頸部	集団3件/20.0% 個別1件/16.1% (2022)	集団387件/26.2% 個別333件/21.2% (2022)	集団0件/0.0% (大阪府他) 個別0件/0.0% (京都府他) (2022)	

指標	行政担当者、保健所職員、検診委員会等を受講する研修会等を受講する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-1	全国がん検診従事者研修(基盤)および全国がん検診指導者研修を終了した市町村の担当者等の割合	従事者研修(基礎)	17.5% (2023)			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果
		従事者研修(実務)	6.3% (2023)			
		指導者研修	0% (2023)			

指標	県は受診率向上と精度管理のために研修会を開催し、市町村等は担当者を受講させる	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-2	指標	研修を終了した市町村の担当者等の数	25人 (2023) ※がん検診事業担当 63人			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果

指標	県は、がん登録情報を活用した精度管理を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-3	指標	がん登録情報を活用した精度管理実施市町村数の割合	0% (2018~2023)			沖縄県健康長寿課からのデータ提供

指標	県は、精密検査受診率の低い市町村に実感把握を行い、それに基づく指導・助言等を行なう	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-4	指標	県が指導・助言等を行なった市町村数	41/41市町村			沖縄県健康長寿課からのデータ提供

指標	市町村は、指針に基づいたがん検診の実施及び精度管理の向上を行う・宮古病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-5	指標	国がん検診従事者の実施と精度管理の向上について、基盤をもととする事業評価の手法について、基づいた事業評価をしている市町村及び検診実施機関の割合	市町村	100% (2021)		沖縄県Webサイト掲載「がん検診実施と精度管理調査等結果」
		胃(エックス線)	93.2% (2022)			
		胃(内視鏡)	89.3% (2022)			
		大腸	89.4% (2022)			
		肺	89.1% (2022)			
		女性乳房	97.7% (2022)			沖縄県Webサイト掲載「がん検診実施と精度管理調査等結果」(厚生労働省「地域保健・健常増進事業報告」(令和元年度~次検診受診者の令和2年度までの精密検査受診状況)40<40歳50/子宮頸20>~74歳)
		子宮頸部	91.2% (2022)			
		胃(XP+内視鏡)	86.5% 32/37市町村 (2022)			
		大腸	57.5% 23/40市町村 (2022)			
		肺	82.1% 32/39市町村 (2022)			

指標	精検未受診率の目標値5%以下を達成している市町村の割合	大腸	41.5% 17/41市町村 (2020)			厚生労働省「令和2年度 地域保健・健康増進事業報告(R4.3公表)からみたがん検診実施機関別生還率研究所・健康長寿課集計
		肺	31.3% 9/29市町村 (2020)			
		女性乳房	71.1% 27/38市町村 (2020)			
		子宮頸部	46.2% 18/39市町村 (2020)			
指標	感度と特異度の把握をしている市町村及び検診実施機関の割合	市町村	9.8% (2023)			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果
		検診実施機関				

指標	感度	大腸				データなし
		肺				
		女性乳房				
		子宮頸部				
指標	特異度	胃(エックス線)				データなし
		胃(内視鏡)				
		大腸				
		肺				
		女性乳房				
		子宮頸部				
指標	CIN3以上発見率(子宮頸がんのみ)		0.15% (2020)	0.14% (2020)	長崎県0.29% (2020)	国立がん研究センター「市区町村におけるがん検診チェックリスト」の使用に関する実態調査より 検査実施に「3-1検診機関用チェックリスト」を受診者への説明が全項目記載された資料を全員に個別配布している市町村の割合※集団検診
		女性乳房	11.4% (2022) 12.3% (2021)	17.6% (2022) 15.5% (2021)	栃木県54.7% (2022) 鹿児島県46.5% (2021)	
		子宮頸部	13.1% (2022) 12.7% (2021)	26.4% (2022) 24.54% (2021)	鳥取県61.4% (2022) 鳥取県58.7% (2021)	

2-6	指標	がん検診の正しい情報提供を実施した市町村の割合	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
			胃(エックス線)	78.9% (2022) 83.8% (2021)	81.1% (2022) 78.6% (2021)	青森県他100.0% (2022) 青森県他100.0% (2021)	国立がん研究センター「市区町村におけるがん検診チェックリスト」の使用に関する実態調査より 検査実施に「3-1検診機関用チェックリスト」を受診者への説明が全項目記載された資料を全員に個別配布している市町村の割合※集団検診
			胃(内視鏡)	100% (2022) 66.7% (2021)	75.7% (2022) 67.1% (2021)	秋田県他100.0% (2022) 宮城県他100.0% (2021)	
			大腸	77.5% (2022) 82.5% (2021)	80.1% (2022) 77.4% (2021)	青森県他100.0% (2022) 青森県他100.0% (2021)	
			肺	77.5% (2022) 82.5% (2021)	78.3% (2022) 76.0% (2021)	青森県他100.0% (2022) 青森県他100.0% (2021)	
			女性乳房	76.5% (2022) 87.1% (2021)	80.8% (2022) 78.5% (2021)	宮城県他100.0% (2022) 山形県他100.0% (2021)	
			子宮頸部	74.3% (2022) 82.4% (2021)	81.4% (2022) 78.8% (2021)	秋田県他100.0% (2022) 山形県他100.0% (2021)	

3-1	指標	受診率向上に向けて、がん検診受診率により正確かつ効率的な受診動機による分りやすい情報提供を推進する個人単位で把握することができるよう検討する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標	検討を行っている市町村の割合	34.1% (2023)				令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果

3-2	指標	市町村及び県が連携して、より科学的かつ効率的な受診動機による分りやすい情報提供を推進し検診受診率を増加する・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
			胃	67.5% (2022)	84.1% (2022)	群馬県他100.0% (2022)	国立がんセンター「市区町村におけるがん検診アンケート」の使用に関する実態調査(がん検診実施状況)
			大腸	65.9% (2022)	85.5% (2022)	富山県他100.0% (2022)	
			肺	60.9% (2022)	82.3% (2022)	群馬県他100.0% (2022)	
			女性乳房	63.4% (2022)	85.0% (2022)	群馬県他100.0% (2022)	
			子宮頸部	65.8% (2022)	85.2% (2022)	富山県他100.0% (2022)	
3-2	指標	受診勧奨実施市町村の割合	胃	0.0% 0/41市町村 (2022)	0.06% 1/1737市町村 (2022)	熊本県 2.2% 1/45市町村 (2022)	厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告(健康増進編)市区町村表 がん検診
			大腸	0.0% 0/41市町村 (2022)	0.0% (2022)	該当なし	
			肺	0.0% 0/41市町村 (2022)	0.0% (2022)	該当なし	
			女性乳房	2.4% 1/41市町村 (2022)	0.23% 4/1737市町村 (2022)	宮崎県 7.7% 2/26市町村 (2022)	
			子宮頸部	2.4% 1/41市町村 (2022)	0.17% 3/1737市町村 (2022)	沖縄県 2.4% 1/41市町村 (2022)	

3-3	指標	利便性の向上を行っている市町村の割合	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
			胃	84.2% (2022) 81.6% (2021)	86.1% (2022) 85.3% (2021)	岩手県他100.0% (2022) 岩手県他100.0% (2021)	厚生労働省「市区町村におけるがん検診の実施状況調査」休日(土日・祝日)、早朝又は深夜に集団検診を実施している市町村の割合※集団検診
			大腸	80.5% (2022) 80.0% (2021)	85.4% (2022) 84.6% (2021)	岩手県他100.0% (2022) 岩手県他100.0% (2021)	
			肺	85.0% (2022) 82.9% (2021)	83.3% (2022) 82.7% (2021)	宮城県他100.0% (2022) 宮城県他100.0% (2021)	
			女性乳房	47.2% (2022) 39.4% (2021)	75.3% (2022) 75.2% (2021)	栃木県他100.0% (2022) 栃木県他100.0% (2021)	
			子宮頸部	42.9% (2022) 36.4% (2021)	70.9% (2022) 69.1% (2021)	宮城県他100.0% (2022) 茨城県他100.0% (2021)	

3-4	市町村は、啓発のための研修会等を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	普及啓発キャンペーン実施市町村数	22/41市町村 (2023)			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果

3-5	指標	県は、職域等におけるがん検診や人間ドックについて、実施状況の継続的な把握に努める	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

<tbl_r cells="6" ix="2" maxcspan="1" maxrspan

がん医療提供体制

番号	C 個別施設				
①医療提供全般					
1-1	沖縄県は、必要に応じたがん医療の集約化と機能分化と連携を行う・宮古病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値
	指標 第8次医療計画に基づいて協議を行い決定したがん種の数(増加が良い)	12 (2018) 7 (2013)			出典
1-2 「施設」同士および「施設」とそれ以外の医療機関等との連携を行う・北部地区医師会病院・宮古病院・八重山病院					
1-2	指標 第8次医療計画に基づいて協議を行い決定した施設の総数(減少が良い)	25施設 (2024) 26施設 (2023)			沖縄県ホームページ「検索件数を踏まえ、がん診療を行つ県内医療施設一覧」
1-3 すべての医療機関において、患者に対するICUを適切に実施する・北部地区医師会病院・宮古病院					
1-3	指標				
1-4 「施設」では、患者に対するセカンドオピニオンの提示などを適切に実施する・北部地区医師会病院・宮古病院					
1-4	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 「施設」におけるセカンドオピニオンの数	385件 (2023)			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)
1-5 すべての医療機関において、患者に対するACPを適切に実施する・北部地区医師会病院・琉球大学病院					
1-5	指標 ACPに関する院内のミニユール等を策定している「施設」の割合	40.0% (2024)			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)
1-6 全県および各二次医療圏におけるBCPについて整備する・北部地区医師会病院					
1-6	指標 BCPを整備している「施設」の割合	72.0% (2024)			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)

②病理診断

番号	C 個別施設				
「施設」では、質の高い病理診断を行つ・北部地区医師会病院・中部病院・宮古病院・八重山病院・琉球大学病院					
2-1	指標 勤務の病理専門医が1名以上配置されている「施設」の割合	56.0% (2024)			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)

③がんゲノム医療

番号	C 個別施設				
必要な患者に対し、適切なタイミングで、がん遺伝子パネル検査及びその結果を踏まえた治療を行う・北部地区医師会病院・中部病院・宮古病院・八重山病院・琉球大学病院					
3-1	指標 がんゲノム情報管理センターに登録された患者数	126人 (2023)			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)
	指標 琉球大学病院において遺伝性腫瘍に関する遺伝力アンケーティングを実施した患者数	80人 (2023)			
以下専門家の数 ①臨床遺伝専門医 ②認定遺伝カウンセラー ③がんゲノム医療コーディネーター					
3-1	①臨床遺伝専門医	12人 (2024) 8.2人 対人口100万人	1,850人 (2024) 14.9人 対人口100万人	東京都436人 (2024) 30.9人 対人口100万人	臨床遺伝専門医制度委員会
	②認定遺伝カウンセラー	1人 (2024) 0.7人 対人口100万人	387人 (2024) 3.1人 対人口100万人	東京都91人 (2024) 6.5人 対人口100万人	認定遺伝カウンセラーカード委員会
	③がんゲノム医療コーディネーター	4.3人 (2022) 対人口100万人	18.74人 (2022) 対人口100万人	島根県45.02人 (2022) 対人口100万人	厚生労働省 第83回がん対策推進協議会 資料2-7「人材育成」20項

④手術療法

番号	C 個別施設				
必要な資格を持つ専門家が計画的に養成を行い、「施設」に必ず配属する・宮古病院・八重山病院					
4-1	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	①消化器外科専門医	82人 (2024) 55.8人 対人口100万人	9,208人 (2024) 74.1人 対人口100万人	京都府261人 (2024) 103.0人 対人口100万人	日本消化器外科学会
4-1	②呼吸器外科専門医	17人 (2024) 11.6人 対人口100万人	1,640人 (2024) 13.2人 対人口100万人	徳島県16人 (2024) 23.1人 対人口100万人	日本呼吸器外科学会
	③乳腺外科専門医	18人 (2024) 12.2人 対人口100万人	2,034人 (2024) 16.4人 対人口100万人	京都府69人 (2024) 27.2人 対人口100万人	日本乳癌学会
4-1	④小児外科専門医	5人 (2024) 3.4人 対人口100万人	753人 (2024) 6.1人 対人口100万人	京都府33人 (2024) 13.0人 対人口100万人	日本小児外科学会
	⑤肝胆膵外科高度技能専門医	4人 (2021) 2.7人 対人口100万人	587人 (2021) 4.7人 対人口100万人	和歌山県9人 (2021) 10.1人 対人口100万人	日本肝胆膵外科学会
4-1	⑥脳神経外科専門医	74人 (2023) 50.4人 対人口100万人	7,899人 (2023) 63.6人 対人口100万人	高知県67人 (2023) 100.8人 対人口100万人	日本脳神経外科学会
	⑦認定骨・軟部腫瘍専門医	1人 (2024) 0.7人 対人口100万人	185人 (2024) 1.5人 対人口100万人	徳島県3人 (2024) 4.3人 対人口100万人	日本整形外科学会
4-1	⑧婦人科腫瘍専門医	14人 (2023) 9.5人 対人口100万人	1,224人 (2024) 9.8人 対人口100万人	東京都218人 (2024) 15.5人 対人口100万人	日本婦人科腫瘍学会
	⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医	2人 (2024) 1.4人 対人口100万人	91人 (2024) 0.7人 対人口100万人	福井県2人 (2024) 2.7人 対人口100万人	日本皮膚科学会
4-1	⑩泌尿器科専門医	67人 (2024) 45.6人 対人口100万人	7,138人 (2024) 57.4人 対人口100万人	高知県63人 (2024) 94.8人 対人口100万人	日本泌尿器科学会
	⑪頭頸部がん専門医	7人 (2020) 4.8人 対人口100万人	493人 (2020) 4.0人 対人口100万人	鳥取県5人 (2020) 10.1人 対人口100万人	日本頭頸部外科学会
4-1	⑫口腔外科専門医	26人 (2024) 17.7人 対人口100万人	2,240人 (2024) 18.0人 対人口100万人	鳥取県19人 (2024) 35.4人 対人口100万人	日本口腔外科学会
	上記の専門医が、常勤で配置されている「施設」のそれ	72.0% (2024)	40.0% (2024)	40.0% (2024)	令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)
4-2 「施設」では、標準治療を最も安全に実施する・那覇市立病院・北部地区医師会病院					
4-2	指標 厚生労働省院内感染対策サーベイランス事業(JANIS)へ登録している「施設」の割合	64.0% (2024)			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)
	高い技術を要する手術療法について、集約化を行う				

B 中間アウトカム

番号	B 中間アウトカム				
患者が、「がん診療を行う医療施設」(「施設」)で、医療機関の機能分担を通じて質の高い安心な医療の効率的な提供を受けている					
1-1	指標 患者体験調査 回答した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合	なし	89.8% (2023)	なし	患者体験調査
	指標 患者体験調査 治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合	71.4% (2018) 86.6% (2014)	88.5% (2023) 75.2% (2018) 89.6% (2014)	長野県83.1% (2018) 愛媛県95.2% (2014)	患者体験調査
1-1 「施設」における治療開始のカバー率					
1-1	指標 NDB-SCR/NDB がん患者指導管理料「イ」	入院 134.2 (2021)	100.0 (2021)	大分県356.8 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差
	指標 NDB-SCR/NDB 診療情報提供料(II)	外来 96.7 (2021)	100.0 (2021)	鳥取県255.3 (2021)	
1-1	指標 NDB-SCR/NDB 診療情報提供料(II)	入院 105.3 (2021)	100.0 (2021)	鳥取県245.5 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差
	指標 医療者調査 問13	入院 100.1 (2021)	100.0 (2021)	東京都193.0 (2021)	
1-1	指標 医療者調査 問38	外来 69.1 (2021)	100.0 (2021)	三重県323.0 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差
	指標 医療者調査 問13	入院+外来 71.0 (2021)	100.0 (2021)	三重県308.5 (2021)	
1-1 「施設」における治療開始のカバー率					

指標	食道、肝胆膵の手術を「施設」で行った患者の割合					
----	-------------------------	--	--	--	--	--

⑤放射線療法

5-1	指標	必要な資格を持つ専門家を計画的に養成し、「施設」に必要に応じて配置する「中部病院」	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		放射線治療専門医が何らかの形で週に1回以上または月に1回以上関わっている「施設」の割合				施設向けアンケート調査実施中	
		①放射線治療専門医 15人(2024) 対人口100万人	1,437人(2024) 対人口100万人	京都府57人(2024) 対人口100万人	日本放射線癌学会		
		以下の専門家の数 ②放射線治療専門放射線技師 11人(2023) 対人口100万人	1,847人(2023) 対人口100万人	大分県62人(2023) 対人口100万人	日本放射線治療専門放射線技師認定機構		
		③医学物理士 9人(2023) 対人口100万人	1,461人(2023) 対人口100万人	福井県18人(2023) 対人口100万人	医学物理士認定機構		
		④がん放射線療法看護認定看護師 6人(2024) 対人口100万人	311人(2024) 対人口100万人	山形県7人(2024) 対人口100万人	日本看護協会		
		以下の専門家が、常勤で配置されている放射線治療医師のそなえの割合 ①放射線治療専門医2名以上 ②放射線治療専門放射線技師2名以上 ③医学物理士 ④がん放射線療法看護認定看護師				施設向けアンケート調査実施中	
		放射線療法が可能な全ての医療機関において、IMRTを含む標準治療を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 IMRT加算をとっている放射線治療施設の割合		27.3% 3/11施設(2024)			
		「施設」では、粒子線治療や核医学治療、ホリスティック治療法などについて、適切に患者を紹介する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 「施設」から紹介されて、粒子線治療や核医学治療、ホリスティック治療法等を受けた患者の数 ※9人(2024)				令和6年度進歩評価のためのアンケート調査結果(施設)	

※集計不可(友愛医療センター)、患者数不明(南部医療センター・こども医療センター・浦添総合病院)の施設を除く。

⑥薬物療法

6-1	指標	必要な資格を持つ専門家を計画的に養成し、「施設」に必要に応じて配置する「北部地区医師会病院、中部病院・宮古病院・琉球大学病院」	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典	
		がん薬物療法専門医が何らかの形で週に1回以上または月に1回以上関わっている「施設」の割合		16.0%(2024)			令和6年度進歩評価のためのアンケート調査結果(施設)	
		①がん薬物療法専門医 6人(2024) 対人口100万人	1,682人(2024) 対人口100万人	岡山県50人(2024) 対人口100万人	日本臨床腫瘍学会			
		②がん指導薬剤師 0人(2024) 対人口100万人	385人(2024) 対人口100万人	石川県13人(2024) 対人口100万人	日本医療薬学会			
		③がん専門薬剤師 4人(2024) 対人口100万人	827人(2024) 対人口100万人	石川県21人(2024) 対人口100万人	日本医療薬学会			
		以下の専門家の数 ④がん薬物療法専門医 ⑤がん指導薬剤師 ⑥がん専門薬剤師 ⑦がん看護専門看護師 ⑧外来がん治療認定薬剤師 ⑨がん看護専門看護師 ⑩がん看護認定看護師	④がん薬物療法認定薬剤師 12人(2023) 対人口100万人	1,019人(2023) 対人口100万人	島根県13人(2023) 対人口100万人	日本病院薬剤師会		
		⑪がん看護専門看護師 ⑫がん看護認定看護師 ⑬がん看護認定看護師 ⑭がん看護専門看護師 ⑮がん看護認定看護師 ⑯がん看護認定看護師 ⑰がん看護認定看護師 ⑱がん看護認定看護師 ⑲がん看護認定看護師 ⑳がん看護認定看護師	⑪がん看護専門看護師 13人(2024) 対人口100万人	931人(2024) 対人口100万人	高知県17人(2024) 対人口100万人	日本看護協会		
		上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそなえの割合	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典	
		指標 上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそなえの割合		12.0%(2024)			令和6年度進歩評価のためのアンケート調査結果(施設)	
		指標 上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそなえの割合		4.0%(2024)				
		指標 上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそなえの割合		8.0%(2024)				
		指標 上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそなえの割合		20.0%(2024)				
		指標 上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそなえの割合		16.0%(2024)				
		指標 上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそなえの割合		12.0%(2024)				
		指標 上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそなえの割合		32.0%(2024)				
		指標 上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそなえの割合		0%(2024)				

6-2	指標	「施設」では、標準治療を、質が高く安全に実施する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

6-3	指標	拠点病院等では、並存疾患有る患者に対する薬物療法を安全に実施する「宮古病院・八重山病院」	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
				88.0%(2024)			令和6年度進歩評価のためのアンケート調査結果(施設)

⑦チーム医療の推進

7-1	指標	「施設」では、医療者、特に医師とそれ以外の医療者との間でのコミュニケーションが取れた医療行「中部病院」	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
7-2	指標	「施設」では、院内や地域の歯科医師、歯科衛生士等と連携し、医科歯科連携によるがん患者の口腔の管理を行なう	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		がん患者の口腔健康管理のため院内又は地域の歯科医師と連携して対応している「施設」の割合		96.0%(2024)			令和6年度進歩評価のためのアンケート調査結果(施設)
7-3	指標	「施設」では、栄養サポートチーム等と連携し、栄養指導や管理を行う「北部地区医師会病院」	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		「栄養サポートチーム加算」を算定している「施設」		76.9% 20/26施設(2024)			九州厚生局届出受理医療機関名簿(全体版)と令和6年8月1日現在(※毎月上旬更新予定)

⑧医療実証

8-1	指標	「施設」では、新規に認可された医薬品、医療機器及び医療技術を速やかに患者に提供する「那覇市立病院」	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		「拠点病院等」において新規に認可された免疫指標や管理を行う					
8-2	指標	「施設」では、治験も含めた医薬品の臨床研究、先進医療、患者申出療養等に関する大切な情報提供を行い、患者を紹介する「那覇市立病院」	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		臨床試験に参加していない地域の患者さんやご家族への問い合わせ窓口を設置している拠点病院数		2/3施設(2024)			令和6年度進歩評価のためのアンケート調査結果(施設)
8-3	指標	「施設」等において実施されている(参加が可能な)臨床研究の数	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

8-2	指標	「拠点病院等」では、治験も含めた医薬品の臨床研究、先進医療、患者申出療養等に関する大切な情報提供を行い、患者を紹介する「那覇市立病院」	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		臨床試験に参加していない地域の患者さんやご家族への問い合わせ窓口を設置している拠点病院数		2/3施設(2024)			令和6年度進歩評価のためのアンケート調査結果(施設)

5-1	指標	必要な患者が、最適な放射線治療をタイムリーで質が高く安全に受けられている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典	
		DPC-QI_b35 乳房温存術後の放射線療法		100.0%	73.7%	100.0%(複数)	QIフィードバックシステム	
		DPC-QI_lg13 Ⅰ期手術細胞肺癌に対する同化療法		25.0%	62.1%	100.0%(複数)		
		DPC-QI_lg17 Ⅰ期手術細胞肺癌の非手術例に対する定位放射線療法		66.7%	47.4%	100.0%(複数)		
		医療者調査 間24 放射線治療を受けた患者のうち、その適応の判断を多種類で議論された上で、提供された患者の割合はどの程度ですか。		65.3ポイント(2023)	なし	なし		医療者調査</td

緩和・支持療法

番号	C 個別施策					
①緩和ケア						
	「施設」では、外来初診時および入院時に、看護師による「痛みのスクリーニング」を行い、その後は必要な医療を行つ・北部地区医師会病院・宮古病院・八重山病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標 外来初診時および入院時に、看護師による「痛みのスクリーニング」が行われたがん患者の割合					
	指標 前述の「痛みのスクリーニング」の結果を、看護師が、主治医(主治医チーム)に報告が行われたがん患者の割合					
	指標 「痛みのスクリーニング」の結果報告を受けて、主治医(主治医チーム)が速やかに必要な緩和ケアが行われたがん患者の割合					
	指標 「痛みのスクリーニング」の結果を受けた緩和ケアが主治医(主治医チーム)ではなく行えない場合に、主治医(主治医チーム)から速やかに緩和ケアチームに紹介が行われたがん患者の割合					

番号	B 中間アウトカム					
①緩和ケア						
	がん患者及びその家族の苦痛の軽減ができ、QOLが向上できている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 患者体験調査・遺族調査 医療者はつらい症状にすみやかに対応していたと感じる割合	80.1% (2018)	90.1% (2023) 74.1% (2018)	愛媛県86.3% (2018)	患者体験調査	
1-1	指標 患者体験調査・遺族調査 医療者はつらい症状にすみやかに対応していたと感じる患者の割合	78.6% (2018)	90.1% (2023) 71.7% (2018)	愛媛県79.8% (2018)	患者体験調査	
	指標 医療者調査 問10 2023年に、看護師による痛みのモニタリングの結果が速やかに伝えられた患者のうち、主治医(チーム)に伝えられた患者が主治医(チーム)から速やかに緩和ケアを行った患者の割合はどの程度ですか。	75.2% (2023)	なし	なし	医療者調査	
	指標 医療者調査 問11 2023年に、看護師による痛みのモニタリングの結果が主治医(チーム)に伝えられた患者において、主治医(チーム)が速やかに必要な緩和ケアを行った患者の割合はどの程度ですか。	71.4% (2023)	なし	なし	医療者調査	
	指標 医療者調査 問12 2023年に、看護師による痛みのモニタリングの結果が主治医(チーム)に伝えられた患者において、主治医(チーム)が対応が十分に行えない患者のうち、主治医(チーム)から速やかに緩和ケアを行った患者の割合はどの程度ですか。	59.4% (2023)	なし	なし	医療者調査	

番号	A 分野アウトカム					
①緩和ケア						
	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができる	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標 患者体験調査 がんがん治療に伴う身体の苦痛や気持ちのつらさにより、日常生活を送る上で困っていることがない患者の割合	70.4% (2018) 62.0% (2014)	69.5% (2018) 61.5% (2014)	岡山県79.8% (2018) 和歌山県73.2% (2014)	患者体験調査	
	指標 患者体験調査 身体の苦痛や気持ちのつらさを和らげる支援は十分であると感じる患者の割合	43.5% (2018) 42.5% (2018)	33.8% (2023) 32.5% (2018)	山口県55.2% (2018)	患者体験調査	
	指標 患者体験調査 現在自分らしい日常生活を送っていると感じる患者の割合	78.3% (2018) 75.2% (2014)	79.0% (2023) 70.1% (2018) 77.7% (2014)	徳島県83.5% (2018) 秋田県89.4% (2014)	患者体験調査	

1-2	外来患者は毎回の受診時に、入院患者は毎日、看護師による「痛みのモニタリング」を行つ・その後は必要な医療を行つ・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 外来患者は毎回の受診時に、入院患者は毎日、看護師による「痛みのモニタリング」を行つたがん患者の割合					
	指標 前述の「痛みのモニタリング」の結果を、看護師が、主治医(主治医チーム)に報告が行われたがん患者の割合					
	指標 「痛みのモニタリング」の結果報告を受けて、主治医(主治医チーム)から速やかに必要な緩和ケアを行つたがん患者の割合					
	指標 「痛みのモニタリング」の結果を受けた緩和ケアが主治医(主治医チーム)ではなく行えない場合に、主治医(主治医チーム)から速やかに緩和ケアチームに紹介が行われたがん患者の割合					
	指標 リンクナース制度を運用している「施設」の割合	68.0% (2024)			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)	

1-3	「施設」では、専門的な緩和ケアを提供できる人材とチームを整備する・北部地区医師会病院・中部病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 「施設」の緩和ケアチーム新規診療症例数	1,125件 (2023)				
	指標 緩和ケア外来の新規診療症例数	389件 (2023)				
	指標 緩和ケア外来への、地域の医療機関からの紹介件数	626件 (2023)				
	①緩和医療学会専門医	3人 (2024) 2.0人 対人口100万人	356人 (2024) 2.9人 対人口100万人	鳥取県4人 (2024) 7.5人 対人口100万人	日本緩和医療学会	
	①緩和医療学会認定医	11人 (2024) 7.5人 対人口100万人	1,146人 (2024) 9.2人 対人口100万人	鳥取県9人 (2024) 16.8人 対人口100万人	日本緩和医療学会	
	②登録精神障害医および精神障害専門医	3人 (2024) 2.0人 対人口100万人	183人 (2024) 3.6人 対人口100万人	京都府9人 (2024) 3.6人 対人口100万人	日本サイオンコロジーサークル	
	③ペインクリニック専門医	15人 (2024) 10.2人 対人口100万人	1,598人 (2024) 12.9人 対人口100万人	栃木県53人 (2024) 28.0人 対人口100万人	日本ペインクリニック学会	
	④放射線治療専門医	15人 (2024) 10.2人 対人口100万人	1,437人 (2024) 11.6人 対人口100万人	京都府57人 (2024) 22.5人 対人口100万人	日本放射線腫瘍学会	
	⑤IVR専門医(放射線力テール治療専門医)	13人 (2023) 8.8人 対人口100万人	1,264人 (2023) 10.2人 対人口100万人	奈良県19人 (2023) 9.2人 対人口100万人	日本インターベンショナルラジオロジーサークル	
	⑥緩和薬物療法認定薬剤師	4人 (2024) 2.7人 対人口100万人	872人 (2024) 7.0人 対人口100万人	島根県11人 (2024) 7.0人 対人口100万人	日本緩和医療薬学会	
	⑦緩和ケア認定看護師	33人 (2024) 22.5人 対人口100万人	1,951人 (2024) 15.7人 対人口100万人	山梨県50人 (2024) 63.0人 対人口100万人	日本看護協会	
	⑧公認心理師	1,015人 (2024) 690.7人 対人口100万人	71,987人 (2024) 579.2人 対人口100万人	京都府2,301人 (2024) 908.1人 対人口100万人	日本心理研修センター	
	⑨臨床心理士	336人 (2023) 228.6人 対人口100万人	36,865人 (2023) 296.6人 対人口100万人	京都府1,448人 (2023) 571.5人 対人口100万人	日本臨床心理士資格認定協会	
	上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれ	4.0% (2024)				
	指標 上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれ	28.0% (2024)				
	指標 上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれ	4.0% (2024)				
	指標 上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれ	32.0% (2024)				
	指標 上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれ	36.0% (2024)				
	指標 上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれ	16.0% (2024)				
	指標 上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれ	72.0% (2024)				
	指標 上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれ	44.0% (2024)				
	指標 上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれ	44.0% (2024)				

1-2	緩和・支持療法	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 患者報告アウトカム(PRO)の症状改善率					
	指標 NDB-SCR/NDB 緩和ケア診療加算の算定回数	39.3 (2021)	100.0 (2021)	福井県211.7 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(A-226-02-01)	
	指標 NDB-SCR/NDB U101神経プロック(局麻薬又はボツリヌス毒素使用)	84.3 (2021)	100.0 (2021)	長野県230.2 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(L-100-00)入院+外来	
	指標 NDB-SCR/NDB U101神経プロック(神経破壊剤又は高周波凝固法使用)	68.0 (2021)	100.0 (2021)	岐阜県296.1 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(L-101-00)入院+外来	
	指標 NDB-SCR/NDB 緩和的放線線照射の実施数: M001-3(直線加速器による放射線治療)の2	141.9 (2021)	100.0 (2021)	山形県214.8 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(M-001-03-02)入院+外来	

2-1	在宅医療で過ごせたがん患者の割合を増加させる・北部地区医師会病院・那覇市立病院・中部病院・宮古病院・八重山病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 在宅医療で過ごせたがん患者の割合					
	指標 在宅医療で過ごせたがん患者の割合					

2-1	希望する患者の在宅医療への移行が充分にできている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

<tbl_r cells="7"

指標	<p>以下の施設の数 ①在宅療養支援診療所 ②強化機能型在宅療養支援診療所 ③在宅療養支援病院 ④訪問看護ステーション ⑤専門医療機関連携業局 ⑥介護サービス事業所 ⑦訪問リハビリテーション事業所</p>	33施設 (2022) 225施設 対人口100万人	3,796施設 (2022) 305施設 対人口100万人	和歌山県44施設 (2022) 49.5施設 対人口100万人	<p>厚生労働省 在宅医療にかかる地域別データ集</p> <p>20施設 (2022) 125施設 対人口100万人</p> <p>1,672施設 (2022) 135施設 対人口100万人</p> <p>201施設 (2022) 136.8施設 対人口100万人</p> <p>1施設 (2024) 0.7施設 対人口100万人</p> <p>101/383施設 (2024)</p> <p>42施設 (2023) 28.6施設 対人口100万人</p> <p>101施設 (2024) 1.5施設 対人口100万人</p> <p>長崎県5施設 (2024) 4.0施設 対人口100万人</p> <p>沖縄県内地域薬局リスト(沖縄県薬剤師会作成)383施設掲載</p> <p>確認中</p> <p>厚生労働省 専門医療機関連携業局 認定業局の件数</p> <p>厚生労働省 介護サービス情報の公開システムデータのオープンデータ</p>	
		20施設 (2022) 125施設 対人口100万人	1,672施設 (2022) 135施設 対人口100万人	徳島県42施設 (2022) 6.5施設 対人口100万人		
		201施設 (2022) 136.8施設 対人口100万人	14,829施設 (2022) 119.3施設 対人口100万人	和歌山県178施設 (2022) 200.1施設 対人口100万人		
		1施設 (2024) 0.7施設 対人口100万人	101施設 (2024) 1.5施設 対人口100万人	長崎県5施設 (2024) 4.0施設 対人口100万人		
		101/383施設 (2024)				
2-4 看取りができる介護施設の拡大を図る		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 看取りができる介護施設の数			新屋先生、笛良先生に確認中	
③リハビリテーション						
3-1	<p>すべてのがん患者に対して、リハビリが必要かどうかの評価をする体制が整った施設を踏まえた「北都地区医師会病院・中部病院・宮古病院・琉球大学病院」</p>	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 がん患者リハビリテーション料に関する施設基準を満たした「施設」の割合	65.4% 17/26施設 (2024)			九州厚生局 届出受理医療機関名簿(全体版) (※毎月上旬更新予定) 令和6年8月1日現在
4-1	<p>患者が、治療に伴う副作用・合併症・後遺症への見通しを持ち、身体的苦痛や外見の変化等があった際に容易に相談できる環境を整備する「北都地区医師会病院・中部病院・宮古病院・琉球大学病院」</p>	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 リンパ浮腫研修の受講者数(修了者数)	3 (2023) 2,0人 対人口100万人	350 (2023) 2,8人 対人口100万人	奈良県10人 (2023) 7,7人 対人口100万人	ライフ・プランニング・センターからのデータ提供
		指標 リンパ浮腫外来が設置されている「施設」の割合	32.0% (2024)			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)
		指標 ストーマ外来が設置されている「施設」の割合	48.0% (2024)			
4-2	<p>「施設」では、各種ガイドラインに基づく支持療法・組織的に行う体制を整備する「中部病院」</p>	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 制剤適正使用ガイドラインに基づく院内マニュアルを作成し、レジメンの登録が行われている「施設」の割合	60.0% (2024)			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)
5-1	<p>がん患者・家族が、生殖機能への影響についての情報を十分に得られる体制を整備する「中部病院」</p>	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 相談支援センターにおける「妊娠性・生殖機能」に関する相談件数	6件 (2022) 6件 (2023)			
5-2	<p>妊娠性温存療法に関する体制を整備する「琉球大学病院」</p>	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 日本がん・生殖医療登録システム JOFRへの登録件数	54例	1089例		
5-3	<p>がん治療後の生殖医療に関する体制を整備する</p>	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 がん治療後の生殖医療のために琉球大学病院に紹介されたがん患者の数	40例			
⑤妊娠性温存療法						
5-1	<p>がん患者・家族が、生殖機能への影響についての情報を十分に行われている「北都地区医師会病院・中部病院・新嘉里病院・八重山病院・琉球大学病院」</p>	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 相談支援センターにおける「妊娠性・生殖機能」に関する相談件数	6件 (2022) 6件 (2023)			
5-2	<p>妊娠性温存療法に関する体制を整備する「琉球大学病院」</p>	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 日本がん・生殖医療登録システム JOFRへの登録件数	54例	1089例		
5-3	<p>がん治療後の生殖医療に関する体制を整備する</p>	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 がん治療後の生殖医療のために琉球大学病院に紹介されたがん患者の数	40例			
⑥妊娠性温存療法						
5-1	<p>妊娠性温存療法及びがん治療後の生殖機能への影響が十分に行われている「北都地区医師会病院・中部病院・新嘉里病院・八重山病院・琉球大学病院」</p>	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 がん・生殖医療にて出生した子供の数	1例			
5-2	<p>妊娠性温存療法及びがん治療後の生殖機能への影響が十分に行われている「北都地区医師会病院・中部病院・新嘉里病院・八重山病院・琉球大学病院」</p>	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 患者体験調査 治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合	51.6% (2019) 65.7% (2014)	63.9% (2023) 31.1% (2018) 38.1% (2014)	秋田県100.0% (2019) 和歌山県92.8% (2014)	患者体験調査
		指標 医療者調査 問2 医師と看護師の方にお尋ねします。妊娠性温存療法が必要な患者のうち、実際に妊娠性温存療法の説明を行った患者の割合はどの程度ですか。	49.2% (2023)	なし	なし	医療者調査

個別のがん対策

番号	C 個別施策					
○希少がん						
1-1	希少がん患者及びその家族に対して、十分な相談支援を提供する ・中部病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-2	指標 希少がんに関するHP等の整備を行っている 「施設」の割合					

番号	B 中間アウトカム					
○希少がん						
1-1	希少がん患者の生存率の改善ができるている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

番号	A 分野アウトカム					
○希少がん						
1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上がされている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

番号	参考データ					
○希少がん						
1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上がされている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

番号	参考データ					
○希少がん						
1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上がされている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

番号	参考データ					
○希少がん						
1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上がされている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

番号	参考データ					
○希少がん						
1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上がされている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

番号	参考データ					
○希少がん						
1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上がされている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

番号	参考データ					
○希少がん						
1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上がされている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

番号	参考データ					
○希少がん						
1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上がされている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

番号	参考データ					
○希少がん						
1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上がされている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

番号	参考データ					
○希少がん						
1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上がされている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

番号	参考データ					
○希少がん						
1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上がされている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

番号	参考データ					
○希少がん						
1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上がされている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

番号	参考データ					
○希少がん						
1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上がされている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

番号	参考データ					
○希少がん						
1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上がされている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

番号	参考データ					
○希少がん						
1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上がされている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

番号	参考データ					
○希少がん						
1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上がされている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

番号	参考データ					
○希少がん						
1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上がされている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

番号

	⑦がん薬物療法看護定着看護師	0人 (2024) 0人 対人口100万人	89人 (2024) 0.7人 対人口100万人	山形県5人 (2024) 4.9人 対人口100万人	日本看護協会
	⑧緩和ケア認定看護師	33人 (2024) 22.5人 対人口100万人	1,951人 (2024) 15.7人 対人口100万人	山梨県50人 (2024) 63.0人 対人口100万人	日本看護協会
	上記の専門家が、琉球大学病院または県立こども医療センターに常勤で配置されているか否か。			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)	
	①小児血液・がん専門医	琉球大学病院 ○(1人) こども医療センター ○(1人)			
	②小児外科専門医	琉球大学病院 ○(2人) こども医療センター ○(2人)			
	③小児がん認定外科医	琉球大学病院 × こども医療センター ×			
	④血液専門医	琉球大学病院 ○(5人) こども医療センター ○(2人)			
	⑤小児看護専門看護師	琉球大学病院 × こども医療センター ○(3人)			
	⑥小児看護専門看護師	琉球大学病院 ○(4人) こども医療センター ○(1人)			
	⑦がん薬物療法看護定着看護師	琉球大学病院 ○(3人) こども医療センター ×			
	⑧緩和ケア認定看護師	琉球大学病院 ○(2人) こども医療センター ○(2人)			

	小児がん患者に対して、晚期合併症の検査を含めて、長期フォローアップを行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-5	長期フォローアップ外来を設置している施設数		3 (2023)			沖縄県保健医療介護部 健康長寿課がん対策班 からの情報提供
	长期フォローアップ外来に長期にフォローアップをしている小児がん患者数		琉球大学病院 9人 こども医療センター 0人			

	小児がん患者に対して、治療と並行した学業の継続、治療終了後の進学や就職に対する支援を行なう	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-6	がん相談支援センターにおける小児がん患者の教育に関する相談件数		0~18歳 13件 (2023)			琉球大学病院相談支援センターからの情報提供
	がん相談支援センターにおける小児がん患者の就労に関する相談件数		就学・就園 7件 学校生活 6件 ※就労に関する相談件数は年齢別集計をしていない。			琉球大学病院相談支援センターからの情報提供

	小児がん患者の家族、特に両親や同居への支援を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-7	小児がんに関する患者団体の数		4			

	④AYA世代のがん	AYA世代のがん患者及びその家族に対して、十分な情報を提供する・中部病院・八重山病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
4-1							

	AYA世代のがん患者及びその家族に対して、十分な相談支援を提供する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
4-2	がん相談支援センターに相談したAYA世代のがん患者の数		194件 (2023)			琉球大学病院相談支援センターからの情報提供

	AYA世代のがん患者を、速やかに診療連携拠点病院(以下、施設)に紹介する・八重山病院・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
4-3	拠点病院等で治療を受けたAYA世代のがん患者の割合					院内がん登録認証依頼中

	AYA世代のがん患者に対して、最新の見につづく、臨床試験や治療を含めての最適な治療を、タイミングで質が高く、安全に実施する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
4-4	施設において参加可能な臨床試験や治験の数					施設向けアンケート調査実施中
	臨床試験や治験等を受けたAYA世代のがん患者の数					施設向けアンケート調査実施中

	AYA世代のがん患者に対して、晚期合併症を含めて、長期フォローアップを行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
4-5	長期フォローアップ外来を設置している施設数		3 (2023)			沖縄県保健医療介護部 健康長寿課がん対策班 からの情報提供
	小児・AYA世代のがんの長期フォローアップに関する研修会参加人数		琉球大学病院 確認中 こども医療センター 0人			琉球大学病院に問合せ中

	AYA世代のがん患者に対して、治療と並行した学業の就労継続、治療終了後の進学や就職に対する支援を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
4-6	がん相談支援センターにおけるAYA世代のがん患者の発育及び療養上の相談への対応支援のうち、教育に関する相談件数		*0件 (2023)			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)
	がん相談支援センターにおけるAYA世代のがん患者に対する就労に関する相談件数		*0件 (2023)			

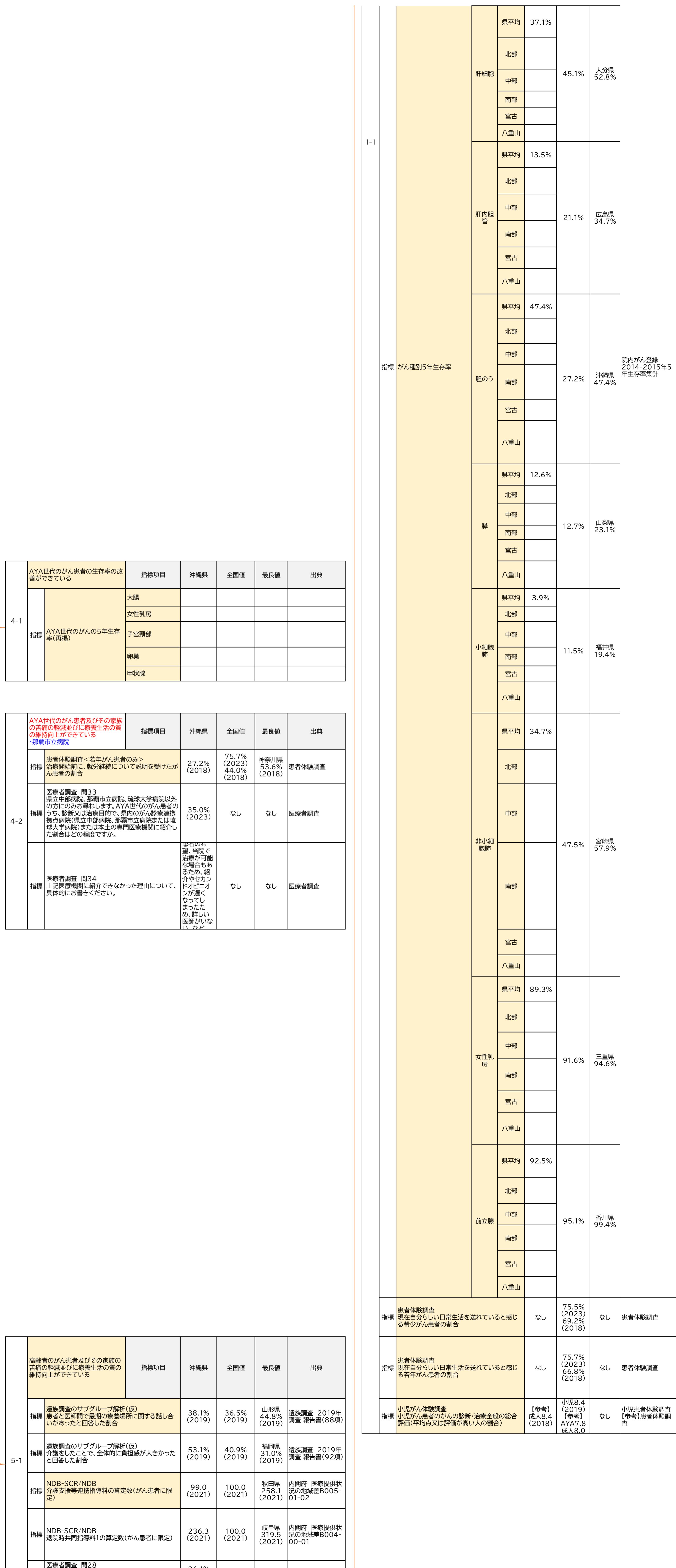
*相談件数はあるが、年齢別でない、AYA世代のみの集計はなし(琉球大学病院がん相談支援センター)

	子供がいるAYA世代のがん患者に対して、その子供に対する支援を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
4-7	親ががんになった子ども、そしてその患者さん、こな家族を支援する団体に紹介したAYA世代のがん患者の数		0人 (2023)			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)

⑤高齢者のがん

	地域の医療機関やかかりつけ医、在宅療養支援診療所、訪問看護事業者等の医療・介護を扱う機関、関係団体の医療・介護支援者とともに質がよく、高齢者のがん患者やその家族が安心して利用できる体制を整備する・北部地区医師会病院・中部病院・琉球大学病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
5-1	地域の医療機関や在宅療養支援者とともに質がよく、高齢者のがん患者やその家族が安心して利用できる体制を整備する・北部地区医師会病院・中部病院・琉球大学病院	指標	在宅療養支援診療所数 98施設 (2022) 66.7施設 対人口100万人	15,090施設 (2022) 12,142施設 対人口100万人	長崎県282施設 (2022) 22,311施設 対人口100万人	琉球大学病院に問合せ中 厚生労働省 在宅医療にかかる地域別データ集

	療養場所の選択を含めて、すべての高齢者のがん患者に、適切な医療支援と必要な介護が受けられるようアラーンングを行なう・北部地区医師会病院・八重山病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
5-2	ACPIに関する院内のマニュアル等を策定している「施設」の割合					令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)



共生

番号	C 個別施策				
----	--------	--	--	--	--

①相談支援

1-1	「拠点病院等」では、「施設」では、「拠点病院等」のがん相談センターに準じた組織を構築し、がん患者とその家族等への相談業務を行う・中部病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 がん相談支援センターに準じた組織を構築した拠点病院等以外の「施設」の割合	31.6% (2024) 6/19施設			令和6年度進歩評価のためのアンケート調査結果(施設)	

1-2	「拠点病院等」では、治療方針の決定の前までに、がん相談支援センターに準じた組織を構築する・琉球大学病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 治療方針の決定の前までに、がん相談支援センターで立ち寄った患者の割合	琉大のみ 214件 (2023)			沖縄県値:琉球大学病院相談支援センターからの情報提供	

1-3	「拠点病院等」では、相談者からのフィードバックを受ける仕組みづくりを行い、「がん相談対応のモニタリング」等に準じて「がん相談対応評価表」等を用いて定期的に自己評価を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	①認定がん相談支援センターの数	指標 0施設 (2024) 0.0人 対人口100万人	32施設 (2024) 0.3人 対人口100万人	福井県2施設 (2024) 2.7人 対人口100万人	国立がん研究センター認定がん相談支援センター認定施設一覧	
	②認定がん専門相談員数	指標 3人 (2024) 2.0人 対人口100万人	390人 (2024) 3.1人 対人口100万人	鳥取県5人 (2024) 9.3人 対人口100万人	国立がん研究センター認定がん専門相談員認定者リスト	
	③相談員指導者研修修了者数	指標 9人 (2023) 6.1人 対人口100万人	771人 (2023) 6.2人 対人口100万人	山梨県17人 (2023) 21.4人 対人口100万人	国立がん研究センター相談員指導者研修全修了者リスト	
	④相談員基礎研修(3)修了者数	指標 26人 (2023)	なし	なし	令和6年度進歩評価のためのアンケート調査結果(施設)	

1-4	県拠点病院は、地域拠点病院等と協力して、ピアソーターの養成を行なう	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 ピアサポート研修会及びフォローアップ研修会を修了した人数	養成講座	114人 (2023)			
		フォローアップ研修会	231人 (2023)			沖縄県値:沖縄県地域統括相談支援センターがんピアサポート相談室(琉球大学病院がんセンター内)からの情報提供
	指標 ピアソーターとして活動している人数		27人 (2023)			

1-5	「施設」ではピアサポートを行なうとともに、ピアソーターを活用した患者リロケーションで運営する・中部病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 各拠点病院等のピアサポート件数		35件 (2023)			沖縄県値:沖縄県地域統括相談支援センターがんピアサポート相談室(琉球大学病院がんセンター内)からの情報提供
	指標 患者サロンの開催回数		44回 (2023)			

②情報提供

2-1	県は、関係団体と協力し、障害等の関係でコミュニケーションに配慮が必要な国民および日本語によるコミュニケーションに難がある情報へのアクセスを確保するため、音声資料や点字資料、英語等による説明書等を作成し、「施設」に配布し、情報が行き届くようにする	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 「施設」に配布した①音声資料、②点字資料、③外国語資料の種類	①音声資料				
		②点字資料				沖縄県値:健康長寿課がん対策班からの回答(現時点(2024.8.29)で作成はしていない)
		③外国語資料の種類				

2-2	県は、県庁のホームページのがんに関する説明を定期的に改訂し、「施設」に関する啓発を図るなど広報に務める	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 「施設」の検索数				沖縄県値:健康長寿課がん対策班からの回答(検索数を把握していない)	

2-3	「施設」では、自院のホームページや印刷物等で、対応が可能ながん種などを情報提供する・中部病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 以下が、ホームページまたは印刷物で情報提供されている施設の割合 ①具体的な専門医の情報 ②組織されている専門チームの情報 ③診断できるがん種の情報 ④治療できるがん種の情報	①具体的な専門医の情報				
		②組織されている専門チームの情報				協議会の患者会委員に確認する
		③診断できるがん種の情報				
		④治療できるがん種の情報				

2-4	「施設」では、自院のホームページや印刷物等で、院内がん登録のペンチマークの分析結果および医療の質の評価の分析結果等情報を提供する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 以下が、ホームページまたは印刷物で情報提供されている施設の割合 ①院内がん登録のペンチマーク結果の情報 ②医療の質の評価のペンチマーク結果の情報	①院内がん登録のペンチマーク結果の情報	40.0% (2024)			
		②医療の質の評価のペンチマーク結果の情報	24.0% (2024)			令和6年度進歩評価のためのアンケート調査結果(施設)

2-5	「施設」では、自院のホームページや印刷物等で、自治体や患者会等が主催する講演会等を積極的に広報する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 「施設」で、ホームページで広報した自治体や患者会等が主催する講演会等の件数	208件 (2023)			令和6年度進歩評価のためのアンケート調査結果(施設)	

③デジタル化

3-1	「施設」は、がん患者が院内で利用可能なインターネット環境を整備する・八重山病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 患者とその家族が利用可能なインターネット環境を整備している「施設」の割合	68.0% (2024)			令和6年度進歩評価のためのアンケート調査結果(施設)	

番号	B 中間アウトカム				
	がん患者やその家族等が、質の高い相談支援が受けている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値

1-1	がん患者やその家族等が、質の高い相談支援が受けている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 患者体験調査 医療スタッフと十分な対話ができた人	70.6% (2018)	67.8%	愛媛県79.4% (2018)	患者体験調査	
	指標 患者体験調査 がん相談センターを知っている人	74.0% (2018) なし	55.1% (2023) 66.9% (2018) 52.1% (2014)	滋賀県88.6% (2018) なし	患者体験調査	
	指標 医療者調査 問18 がん診療連携拠点病院等に設置されているがん相談支援センターを知っている人	31.7% (2023)	31.7%	なし	なし	医療者調査

番号	A 分野アウトカム				
----	-----------	--	--	--	--

3-2	「施設」は、がん患者に対するセカンドオピニオンを含むオンライン診療を提供する・八重山病院・琉球大学病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標	オンラインでの相談を受け付けることができる体制を確保している「施設」の割合		28.0% (2024)			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)
指標	セカンドオピニオンをオンラインで施行できる体制を確保している「施設」の割合		8.0% (2024)			

3-3 摠古病院は、離島へき地のがん患者の診察・治療に際して、医療従事者・オンライン会議が実施できている・宮古病院・中部病院

指標 摳点病院等と離島へき地の医療機関とのキャフサーボードの実施数 琉球大学病院:0

中部病院、那覇市立病院に問い合わせ予定

④就労支援(医療機関側)

「施設」の担当医は、患者の就労状況について把握し、患者が治療に入る前に、仕事を続けながら治療が可能であることを説明する・那覇市立病院

指標 指標未定

4-1 「施設」の担当医は、患者が治療に入る前に、がん相談センターまたはそれに準ずる組織において、就労に関する相談をするように紹介する・宮古病院・北部地区医師会病院

指標 がん相談支援センターにおける就労に関する相談件数 126件 (2023)

4-2 「施設」では、地元のハローワーク等と協力して就労相談を行う・北部地区医師会病院・中部病院・琉球大学病院

指標 摳点病院等における就労の専門家による相談の回数 3件 (2023)

指標 ハローワークと連携した就労支援を行った患者の数 18人 (2023)

4-3 「施設」として、両立支援コーディネーターを配置して、がん患者の就労相談を行う

5-1 指標 両立支援コーディネーターを配置している事業主の割合

沖縄県値:沖縄産業保健総合支援センターからの回答「把握していない」 (2024.9.6)

5-2 事業主として、地元のハローワーク等と協力して就労相談を行う

指標 長期療養者就職支援事業を活用した就職者数

5-3 事業主として、地元の産業保健総合支援センター等と協力しての就労相談を行う・北部地区医師会病院

指標 産業保健総合支援センターで扱った件数

5-4 (ア)アランスクア

担当医は、治療前からがん治療に伴う副作用についての説明を行い、アピアランスの変化が生じた場合は早期から積極的にがん相談支援センターへ協力して対応を行う・北部地区医師会病院・宮古病院・琉球大学病院

指標 がん相談支援センターにおけるアピアラスに関する相談件数 74件 (2023)

6-1 「施設」は、外来化学療法室にアピアラススクワの研修を受けた職員を配置して、早期から積極的にがん相談支援センターと協力して対応を行う・北部地区医師会病院・宮古病院・琉球大学病院

指標 アピアラス支援研修修了者が配置されている外来化学療法室の割合

6-2 県は、県拠点病院にアピアラススクワセンターを設置し、患者向けの講習会の開催やアドバイス(またはオンライン)に対する経済的援助を行う・宮古病院・八重山病院

指標 患者向け講習会の開催回数 0回

7-1 (自殺対策)

外来と入院患者向けの自殺防止マニュアルをそれぞれ整備し、研修を行い、がん患者の診断後の自殺対策ができる・北部地区医師会病院

指標 ①外来患者用 24.0% (2024)

指標 ②入院患者用 28.0% (2024)

7-2 希死念慮が認められた場合に、早急に精神科医に紹介する

指標 希死念慮が認められた場合に、早急に精神科医に紹介した件数

7-3 「施設」では、精神科医が週1回以上勤務するようにする

指標 精神科医が週1回以上勤務している「施設」の割合 59.1% (2024)

8-1 (がん患者の疎外感の解消やがんに対する偏見の払拭)

県は、関係団体と協力して、がん患者への理解を深めるためのイベント等を開催し、偏見がなく、がん患者が疎外感を抱かないようにする・八重山病院

指標 イベントの開催回数 0

4-1	がん患者とその家族が、仕事と治療の両立についての必要な支援を受けることができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標	患者体験調査 治療開始前に就労の継続について医療スタッフから話があった人		27.2% (2018)	44.0% (2023) 38.6% (2018)	神奈川県53.6% (2018)	患者体験調査
指標	NDB-SCR/NDB 療養・就労両立支援指導料		78.8 (2021)	100.0 (2021)	愛媛県402 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(B-001-09)

4-2 指標 医療者調査 問16 就労の継続について、治療開始前に、十分な情報を提供できた患者の割合はどの程度ですか。

指標 34.9% (2023) なし なし 医療者調査

5-1	がん患者とその家族が、仕事と治療の両立についての必要な支援を受けることができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標	患者体験調査 職場や仕事上の関係者から治療と仕事を両方続けるような勤務上の配慮があつたと思う人		74.4% (2018)	74.5% (2023) 65.1% (2018) 55.9% (2014)	秋田県86.1% (2018) 島根県82.5% (2014)	患者体験調査
指標	患者体験調査 治療と仕事を両立するために社内制度を利用した人		26.1% (2018)	70.6% (2023) 35.6% (2018)	島根県51.9% (2018)	患者体験調査

5-2 指標 がん患者とその家族が、仕事と治療の両立についての必要な支援を受けることができている

指標 31.6% (2018) 25.8% (2023)
28.5% (2018) 徳島県42.0% (2018) 患者体験調査

5-3 指標 医療者調査 問17 アピアラスニアについて、治療開始前に、十分な情報提供を行った患者の割合はどの程度ですか。

指標 37.9% (2023) なし なし 医療者調査

6-1	医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケアを受けることができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標	患者体験調査 外見の変化に関する悩みを誰かに相談できた人		31.6% (2018)	25.8% (2023) 28.5% (2018)	徳島県42.0% (2018)	患者体験調査
指標	医療者調査 問17 アピアラスニアについて、治療開始前に、十分な情報提供を行った患者の割合はどの程度ですか。		37.9% (2023)	なし	なし	医療者調査

6-2 指標 がん患者の自殺を減らすことできている

指標 5人 (2023) 5人 (2023) がん患者の自殺数

7-1 指標 NDB-SCR/NDB がん患者指導管理料

指標 入院 157.1 (2021) 100.0 (2021) 大分県271.0 (2021)

指標 外来 126.4 (2021) 100.0 (2021) 栃木県250.9 (2021)

指標 入院+外来 132.8 (2021) 100.0 (2021) 栃木県234.0 (2021)

指標 内閣府 医療提供状況の地域差

指標 出典 令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)

指標 がん患者の自殺を減らすことができる

指標 5人 (2023) 5人 (2023) がん患者の自殺数

指標 入院 157.1 (2021) 100.0 (2021) 大分県271.0 (2021)

指標 外来 126.4 (2021) 100.0 (2021) 栃木県250.9 (2021)

指標 入院+外来 132.8 (2021) 100.0 (2021) 栃木県234.0 (2021)

指標 内閣府 医療提供状況の地域差

指標 出典 令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)

指標 がん患者の自殺を減らすことができる

指標 5人 (2023) 5人 (2023) がん患者の自殺数

指標 入院 157.1 (2021) 100.0 (2021) 大分県271.0 (2021)

指標 外来 126.4 (2021) 100.0 (2021) 栃木県250.9 (2021)

指標 入院+外来 132.8 (2021) 100.0 (2021) 栃木県234.0 (2021)

指標 内閣府 医療提供状況の地域差

指標 出典 令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)

指標 がん患者の自殺を減らすことができる

指標 5人 (2023) 5人 (2023) がん患者の自殺数

指標 入院 157.1 (2021) 100.0 (2021) 大分県271.0 (2021)

指標 外来 126.4 (2021) 100.0 (2021) 栃木県250.9 (2021)

指標 入院+外来 132.8 (2021) 100.0 (2021) 栃木県234.0 (2021)

指標 内閣府 医療提供状況の地域差

指標 出典 令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)

指標 がん患者の自殺を減らすことができる

指標 5人 (2023) 5人 (2023) がん患者の自殺数

指標 入院 157.1 (2021) 100.0 (2021) 大分県271.0 (2021)

指標 外来 126.4 (2021) 100.0 (2021) 栃木県250.9 (2021)

指標 入院+外来 132.8 (2021) 100.0 (2021) 栃木県234.0 (2021)

指標 内閣府 医療提供状況の地域差

指標 出典 令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)

指標 がん患者の自殺を減らすことができる

指標 5人 (2023) 5人 (2023) がん患者の自殺数

指標 入院 157.1 (2021) 100.0 (2021) 大分県271.0 (2021)

指標 外来 126.4 (2021) 100.0 (2021) 栃木県250.9 (2021)

指標 入院+外来 132.8 (2021) 100.0 (2021) 栃木県234.0 (2021)

指標 内閣府 医療提供状況の地域差

指標 出典 令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)</p

指標 がん患者団体イベントへの県が共催または後援した回数	2回 (2023)			沖縄県値：健康長寿課 がん対策班からのデータ提供			指標 患者体験調査 (家族以外の)周囲の人からがんに対する偏見を感じる人	3.9% (2018) 12.5% (2014)	7.4% (2023) 5.2% (2018) 10.3% (2014)	滋賀県11.1% (2018) 大阪府3.1% (2014)	患者体験調査
---------------------------------	--------------	--	--	-----------------------------	--	--	--	-----------------------------------	---	---	--------

基盤

番号	C 個別施策					番号	B 中間アウトカム					番号	A 分野アウトカム										
①研究の推進	行政と琉球大学等の研究機関が、定期的に施設や研究の現状や課題を共有し、議論することで、関係諸機関の連携体制を強化する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典	1-1	社会医学研究や臨床研究等を推進することにより、沖縄県の特性、疾病及び医療の現状等が明らかになるなど、がん対策の基礎資料が整備されている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典	1-1	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができる	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典			
1-1	指標						指標						指標	81.1% (2023) 76.3% (2018) 75.1% (2014)	熊本県84.9% (2018) 岡山県89.1% (2014)	患者体験調査							
1-2	「施設」における臨床研究と治験を推進する・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典	指標						指標	78.5% (2023) 75.2% (2018) 75.2% (2014)	79.0% (2023) 70.1% (2018) 77.7% (2014)	徳島県83.5% (2018) 秋田県89.4% (2014)	患者体験調査						
②人材育成の強化	必要な知識を身に着けた専門的人材が増加し、適正な配置を行う・北部地区医師会病院・那覇市立病院・宮古病院・八重山病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典	2-1	必要な知識を身に着けた専門的人材が増加し、適正な配置ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典	2-1	医療者調査 問41 今後の職場は、あなたが必要な知識を備えた専門の人材になれる環境やキャリア形成(専門資格を取得するなど)を支援してくれていますか。	指標	30.7% (2023)	なし	なし	医療者調査			
	指標	常勤の病理専門医が1名以上配置されている「施設」の割合		56.0% (2024)			指標	令和6年度進歩評価のためのアンケート調査結果(施設)															
	指標	以下の専門家の数 ①臨床遺伝専門医 ②認定遺伝カウンセラー ③がんゲノム医療コーディネーター	①臨床遺伝専門医	12人 (2024) 8.2人 対人口100万人	1,850人 (2024) 14.9人 対人口100万人	東京都436人 (2024) 30.9人 対人口100万人	指標	臨床遺伝専門医制度委員会															
	指標	以下の専門家の数 ①消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医 ③乳腺外科専門医 ④小児外科専門医 ⑤肝胆脾外科高度技能専門医 ⑥脳神経外科専門医 ⑦認定骨・軟部腫瘍医 ⑧婦人科腫瘍専門医 ⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医 ⑩泌尿器科専門医 ⑪頭頸部がん専門医 ⑫口腔外科専門医	②認定遺伝カウンセラー	1人 (2024) 0.7人 対人口100万人	387人 (2024) 3.1人 対人口100万人	東京都91人 (2024) 6.5人 対人口100万人	指標	認定遺伝カウンセラーリー制度委員会															
	指標	以下の専門家の数 ①消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医 ③乳腺外科専門医 ④小児外科専門医 ⑤肝胆脾外科高度技能専門医 ⑥脳神経外科専門医 ⑦認定骨・軟部腫瘍医 ⑧婦人科腫瘍専門医 ⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医 ⑩泌尿器科専門医 ⑪頭頸部がん専門医 ⑫口腔外科専門医	③がんゲノム医療コーディネーター	4.3人 (2022) 対人口100万人	18.74人 (2022) 対人口100万人	島根県45.02人 (2022) 対人口100万人	指標	厚生労働省 第83回がん対策推進協議会 資料2-7「人材育成」															
	指標	上記の専門医が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合	①消化器外科専門医	82人 (2024) 55.8人 対人口100万人	9,208人 (2024) 74.1人 対人口100万人	京都府261人 (2024) 103.0人 対人口100万人	指標	日本消化器外科学会															
	指標	放射線治療専門医が何らかの形で週に1回以上または月に1回以上関わっている「施設」の割合	②呼吸器外科専門医	17人 (2024) 11.6人 対人口100万人	1,640人 (2024) 13.2人 対人口100万人	徳島県16人 (2024) 23.1人 対人口100万人	指標	日本呼吸器外科学会															
	指標	以下の専門家の数 ①放射線治療専門医 ②放射線治療専門放射線技術者 ③医学物理士 ④がん放射線療法看護師	③乳腺外科専門医	18人 (2024) 12.2人 対人口100万人	2,034人 (2024) 16.4人 対人口100万人	京都府69人 (2024) 27.2人 対人口100万人	指標	日本乳癌学会															
	指標	以下の専門家の数 ①消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医 ③乳腺外科専門医 ④小児外科専門医 ⑤肝胆脾外科高度技能専門医 ⑥脳神経外科専門医 ⑦認定骨・軟部腫瘍医 ⑧婦人科腫瘍専門医 ⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医 ⑩泌尿器科専門医 ⑪頭頸部がん専門医 ⑫口腔外科専門医	④小児外科専門医	5人 (2024) 3.4人 対人口100万人	753人 (2024) 6.1人 対人口100万人	京都府33人 (2024) 13.0人 対人口100万人	指標	日本小児外科学会															
	指標	以下の専門家の数 ①消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医 ③乳腺外科専門医 ④小児外科専門医 ⑤肝胆脾外科高度技能専門医 ⑥脳神経外科専門医 ⑦認定骨・軟部腫瘍医 ⑧婦人科腫瘍専門医 ⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医 ⑩泌尿器科専門医 ⑪頭頸部がん専門医 ⑫口腔外科専門医	⑤肝胆脾外科高度技能専門医	4人 (2021) 2.7人 対人口100万人	587人 (2021) 4.7人 対人口100万人	和歌山県9人 (2021) 10.1人 対人口100万人	指標	日本肝胆脾外科学会															
	指標	以下の専門家の数 ①消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医 ③乳腺外科専門医 ④小児外科専門医 ⑤肝胆脾外科高度技能専門医 ⑥脳神経外科専門医 ⑦認定骨・軟部腫瘍医 ⑧婦人科腫瘍専門医 ⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医 ⑩泌尿器科専門医 ⑪頭頸部がん専門医 ⑫口腔外科専門医	⑥脳神経外科専門医	74人 (2023) 50.4人 対人口100万人	7,899人 (2023) 63.6人 対人口100万人	高知県67人 (2023) 100.8人 対人口100万人	指標	日本脳神経外科学会															
	指標	以下の専門家の数 ①消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医 ③乳腺外科専門医 ④小児外科専門医 ⑤肝胆脾外科高度技能専門医 ⑥脳神経外科専門医 ⑦認定骨・軟部腫瘍医 ⑧婦人科腫瘍専門医 ⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医 ⑩泌尿器科専門医 ⑪頭頸部がん専門医 ⑫口腔外科専門医	⑦認定骨・軟部腫瘍医	1人 (2024) 0.7人 対人口100万人	185人 (2024) 1.9人 対人口100万人	徳島県3人 (2024) 4.3人 対人口100万人	指標	日本整形外科学会															
	指標	以下の専門家の数 ①消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医 ③乳腺外科専門医 ④小児外科専門医 ⑤肝胆脾外科高度技能専門医 ⑥脳神経外科専門医 ⑦認定骨・軟部腫瘍医 ⑧婦人科腫瘍専門医 ⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医 ⑩泌尿器科専門医 ⑪頭頸部がん専門医 ⑫口腔外科専門医	⑧婦人科腫瘍専門医	14人 (2023) 9.5人 対人口100万人	1,224人 (2024) 9.8人 対人口100万人	東京都218人 (2024) 15.5人 対人口100万人	指標	日本婦人科腫瘍学会															
	指標	以下の専門家の数 ①消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医 ③乳腺外科専門医 ④小児外科専門医 ⑤肝胆脾外科高度技能専門医 ⑥脳神経外科専門医 ⑦認定骨・軟部腫瘍医 ⑧婦人科腫瘍専門医 ⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医 ⑩泌尿器科専門医 ⑪頭頸部がん専門医 ⑫口腔外科専門医	⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医	2人 (2024) 1.4人 対人口100万人	91人 (2024) 0.7人 対人口100万人	福井県22人 (2024) 2.7人 対人口100万人	指標	日本皮膚科学会															
	指標	以下の専門家の数 ①消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医 ③乳腺外科専門医 ④小児外科専門医 ⑤肝胆脾外科高度技能専門医 ⑥脳神経外科専門医 ⑦認定骨・軟部腫瘍医 ⑧婦人科腫瘍専門医 ⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医 ⑩泌尿器科専門医 ⑪頭頸部がん専門医 ⑫口腔外科専門医	⑩泌尿器科専門医	67人 (2024) 45.6人 対人口100万人	7,138人 (2024) 57.4人 対人口100万人	高知県63人 (2024) 94.8人 対人口100万人	指標	日本泌尿器科学会															
	指標	以下の専門家の数 ①消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医 ③乳腺外科専門医 ④小児外科専門医 ⑤肝胆脾外科高度技能専門医 ⑥脳神経外科専門医 ⑦認定骨・軟部腫瘍医 ⑧婦人科腫瘍専門医 ⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医 ⑩泌尿器科専門医 ⑪頭頸部がん専門医 ⑫口腔外科専門医	⑪頭頸部がん専門医	7人 (2020) 4.8人 対人口100万人	493人 (2020) 4.0人 対人口100万人	鳥取県5人 (2020) 9.3人 対人口100万人	指標	日本頭頸部外科学会															
	指標	以下の専門家の数 ①消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医 ③乳腺外科専門医 ④小児外科専門医 ⑤肝胆脾外科高度技能専門医 ⑥脳神経外科専門医 ⑦認定骨・軟部腫瘍医 ⑧婦人科腫瘍専門医 ⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医 ⑩泌尿器科専門医 ⑪頭頸部がん専門医 ⑫口腔外科専門医	⑫口腔外科専門医	26人 (2024) 17.7人 対人口100万人	2,240人 (2024) 18.0人 対人口100万人	鳥取県19人 (2024) 35.4人 対人口100万人	指標	日本口腔外科学会															
	指標	放射線治療専門医が何らかの形で週に1回以上または月に1回以上関わっている「施設」の割合	①消化器外科専門医	72.0% (2024)			指標	令和6年度進歩評価のためのアンケート調査結果(施設)															
	指標	放射線治療専門医が何らかの形で週に1回以上または月に1回以上関わっている「施設」の割合	②呼吸器外科専門医	40.0% (2024)			指標	令和6年度進歩評価のためのアンケート調査結果(施設)															
	指標	以下の専門家の数 ①放射線治療専門医 ②放射線治療専門放射線技術者 ③医学物理士 ④がん放射線療法看護師	③乳腺外科専門医	40.0% (2024)			指標	令和6年度進歩評価のためのアンケート調査結果(施設)															
	指標	以下の専門家の数 ①放射線治療専門医 ②放射線治療専門放射線技術者 ③医学物理士 ④がん放射線療法看護師	④小児外科専門医	8.0% (2024)			指標	令和6年度進歩評価のためのアンケート調査結果(施設)															
	指標	以下の専門家の数 ①放射線治療専門医 ②放射線治療専門放射線技術者 ③医学物理士 ④がん放射線療法看護師	⑤肝胆脾外科高度技能専門医	12.0% (2024)			指標	令和6年度進歩評価のためのアンケート調査結果(施設)															
	指標	以下の専門家の数 ①放射線治療専門医 ②放射線治療専門放射線技術者 ③医学物理士 ④がん放射線療法看護師	⑥脳神経外科専門医	60.0% (2024)			指標	令和6年度進歩評価のためのアンケート調査結果(施設)															
	指標	以下の専門家の数 ①放射線治療専門医 ②放射線治療専門放射線技術者 ③医学物理士 ④がん放射線療法看護師	⑦認定骨・軟部腫瘍医	0% (2024)		</																	

2-1	指標	がん薬物療法専門医が何らかの形で週に1回以上または月に1回以上関わっている「施設」の割合	16.0% (2024)			
指標	以下の専門家の数 ①がん薬物療法専門医 ②がん指導薬剤師、がん法認定薬剤師およびがん治療認定薬剤師 ③がん看護専門看護師、がん薬物療法看護認定看護師および乳がん看護認定看護師	①がん薬物療法専門医	6人 (2024) 4.1人 対人口100万人	1,682人 (2024) 13.5人 対人口100万人	岡山県50人 (2024) 27.1人 対人口100万人	日本臨床腫瘍学会
		②がん指導薬剤師	0人 (2024) 0.0人 対人口100万人	385人 (2024) 3.1人 対人口100万人	石川県13人 (2024) 11.7人 対人口100万人	日本医療薬学会
		②がん専門薬剤師	4人 (2024) 2.7人 対人口100万人	827人 (2024) 6.7人 対人口100万人	石川県21人 (2024) 19.0人 対人口100万人	日本医療薬学会
		②がん薬物療法認定薬剤師	12人 (2023) 8.2人 対人口100万人	1,019人 (2023) 8.2人 対人口100万人	島根県13人 (2023) 20.1人 対人口100万人	日本病院薬剤師会
		②外来がん治療認定薬剤師	6人 (2023) 4.1人 対人口100万人	956人 (2023) 7.7人 対人口100万人	福岡県58人 (2023) 11.4人 対人口100万人	日本臨床腫瘍薬学会
		③がん看護専門看護師	13人 (2024) 8.8人 対人口100万人	931人 (2024) 7.5人 対人口100万人	高知県17人 (2024) 25.6人 対人口100万人	日本看護協会
		③がん薬物療法看護認定看護師	2人 (2024) 1.4人 対人口100万人	135人 (2024) 1.1人 対人口100万人	富山県5人 (2024) 5.0人 対人口100万人	日本看護協会
		③乳がん看護認定看護師	2人 (2024) 1.4人 対人口100万人	298人 (2024) 2.4人 対人口100万人	鳥取県4人 (2024) 7.5人 対人口100万人	日本看護協会
指標	上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合	①がん薬物療法専門医	12.0% (2024)			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)
		②がん指導薬剤師	4.0% (2024)			
		②がん専門薬剤師	8.0% (2024)			
		②がん薬物療法認定薬剤師	20.0% (2024)			
		②外来がん治療認定薬剤師	16.0% (2024)			
		③がん看護専門看護師	12.0% (2024)			
		③がん薬物療法看護認定看護師	32.0% (2024)			
		③乳がん看護認定看護師	0% (2024)			
指標	以下の専門家の数 ①緩和医療学会専門医及び認定医 ②登録精神腫瘍医および精神腫瘍専門医 ③ペインクリニック専門医 ④放射線治療専門医 ⑤IVR専門医(放射線カテーテル治療専門医) ⑥緩和薬物療法認定薬剤師 ⑦緩和ケア認定看護師 ⑧公認心理師及び臨床心理士	①緩和医療学会専門医	3人 (2024) 2.0人 対人口100万人	356人 (2024) 2.9人 対人口100万人	鳥取県4人 (2024) 7.5人 対人口100万人	日本緩和医療学会
		①緩和医療学会認定医	11人 (2024) 7.5人 対人口100万人	1,146人 (2024) 9.2人 対人口100万人	鳥取県9人 (2024) 16.8人 対人口100万人	日本緩和医療学会
		②登録精神腫瘍医および精神腫瘍専門医	3人 (2024) 2.0人 対人口100万人	183人 (2024) 1.5人 対人口100万人	京都府9人 (2024) 3.6人 対人口100万人	日本サイコオノコロジー学会
		③ペインクリニック専門医	15人 (2024) 10.2人 対人口100万人	1,598人 (2024) 12.9人 対人口100万人	栃木県53人 (2024) 28.0人 対人口100万人	日本ペインクリニック学会
		④放射線治療専門医	15人 (2024) 10.2人 対人口100万人	1,437人 (2024) 11.6人 対人口100万人	京都府57人 (2024) 22.5人 対人口100万人	日本放射線腫瘍学会
		⑤IVR専門医(放射線カテーテル治療専門医)	13人 (2023) 8.8人 対人口100万人	1,264人 (2023) 10.2人 対人口100万人	奈良県119人 (2023) 92.0人 対人口100万人	日本インターベンショナルラジオロジー学会事務局からデータ提供
		⑥緩和薬物療法認定薬剤師	4人 (2024) 2.7人 対人口100万人	872人 (2024) 7.0人 対人口100万人	島根県11人 (2024) 17.0人 対人口100万人	日本緩和医療薬学会
		⑦緩和ケア認定看護師	33人 (2024) 22.5人 対人口100万人	1,951人 (2024) 15.7人 対人口100万人	山梨県50人 (2024) 63.0人 対人口100万人	日本看護協会
		⑧公認心理師	1,015人 (2024) 690.7人 対人口100万人	71,987人 (2024) 579.2人 対人口100万人	京都府2,301人 (2024) 908.1人 対人口100万人	日本心理研修センター
		⑨臨床心理士	336人 (2023) 228.6人 対人口100万人	36,865人 (2023) 296.6人 対人口100万人	京都府1,448人 (2023) 571.5人 対人口100万人	日本臨床心理士資格認定協会
指標	上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合	①緩和医療学会専門医	4.0% (2024)			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)
		①緩和医療学会認定医	28.0% (2024)			
		②登録精神腫瘍医および精神腫瘍専門医	4.0% (2024)			
		③ペインクリニック専門医	28.0% (2024)			
		④放射線治療専門医	32.0% (2024)			
		⑤IVR専門医(放射線カテーテル治療専門医)	36.0% (2024)			
		⑥緩和薬物療法認定薬剤師	16.0% (2024)			
		⑦緩和ケア認定看護師	72.0% (2024)			
		⑧公認心理師	44.0% (2024)			
		⑨臨床心理士	44.0% (2024)			
指標	以下の専門家の数 ①在宅専門医 ②訪問看護師 ③介護支援専門員 ④在宅医療インテグレーター	①在宅専門医	10人 (2024) 6.8人 対人口100万人	461人 (2024) 3.7人 対人口100万人	奈良県12人 (2024) 9.3人 対人口100万人	日本在宅医療連合学会
		②訪問看護師	3人 (2024) 2.0人 対人口100万人	549人 (2024) 4.4人 対人口100万人	愛知県83人 (2024) 11.1人 対人口100万人	日本看護協会
		③介護支援専門員	7,024人 (2023) 4,779.4人 対人口100万人	751,059人 (2023) 6043.2人 対人口100万人	徳島県7,111人 (2023) 10,259.9人 対人口100万人	厚生労働省 介護支援専門員実務研修受講試験の実施状況等
		④在宅医療インテグレーター	13人 (2024) 8.8人 対人口100万人	382人 (2024) 3.1人 対人口100万人	沖縄県13人 (2024) 8.8人 対人口100万人	日本在宅医療連合学会からのデータ提供

③がん教育及びがんに関する知識の普及啓発						
3-1	すべての高等学校でがん教育を1時間以上行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 がん教育を、いずれかの学年で、すべてのクラスで1コマ以上行っている県立高校の割合	100% (2023)			指標の変更	
3-3	がん教育が可能な外部講師の養成する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 外部講師を活用してがん教育を実施した学校の割合	※3.4% (2023) 2.9% (2021)	8.4% (2021)	佐賀県 28.3% (2021)	文部科学省 令和3年度におけるがん教育の実施状況調査の結果(7項)	
	指標 実際にがん教育に携わった外部講師の数	10名 (2023)			沖縄県教育庁保健体育課からのデータ提供	
※沖縄県2023年度は公立学校のみの調査結果のこと(沖縄県教育庁保健体育課)						
3-4	県及び市町村は、広報誌にがんに関する情報を定期的に掲載する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 年に2回以上広報誌にがん情報を載せた県及び市町村の割合	36.6% (2023)			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果	
3-6	事業主は、雇用者が、がんに関する正しい理解を得ることができるように普及啓発活動を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 がん対策推進企業アクションの参加企業数	41企業 (2024) 27.9企業 対人口100万人	6,663企業 (2024) 53.6企業 対人口100万人	東京都2,539企業 (2024) 180.0企業 対人口100万人	がん対策推進企業アクションWebサイト「推進パートナー企業・団体一覧より」(2024年6月14日閲覧)	
	指標 事業所内で産業医、社労士等の専門家による研修会を開催し、従業員の半数以上が参加した事業所の割合					
3-7	医療保険者は、被保険者・被扶養者が、がんに関する正しい理解を得ることができるよう普及啓発活動を行う・八重山病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 医療保険者が主催した産業医、社労士等の専門家による研修会に参加した被保険者・被扶養者の割合					
④がん登録の利活用の推進						
4-1	全国がん登録/院内がん登録の精度を高め、活用可能性を上げる・中部病院・那覇市立病院・八重山病院・琉球大学病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 MI比	0.37 ※罹患数と死亡数との比				沖縄県値:令和4年度沖縄県がん登録事業報告(令和元年DCO% (2019年の罹患集計))
	指標 %DCO	1.20% ※死亡情報のみで登録された患者の割合				
5-1	県がん対策推進計画の策定過程について、性別、世代、がん種等を考慮し、多様ながん患者等の参画を推進する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 沖縄県がん対策推進協議会、沖縄県がん対策推進計画検討会におけるがん患者を代表する者的人数及び参加割合	26.67%	なし	なし	沖縄県値:健康長寿課調べ(R5)	
5-2	患者・市民参画を推進するにあたって、参画する患者・市民への啓発・育成を行う・宮古病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 タウンミーティングの開催回数及び患者関係者または一般市民の参加人数	0				
5-2	「施設」では、自院のホームページや印刷物等で、自治体や患者会等が主催する講演会等を積極的に広報する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 「施設」で、ホームページで広報した自治体や患者会等が主催する講演会等の件数	208件 (2023)			令和6年度進捗評価のためのアンケート調査結果(施設)	
5-3	医療従事者の意識向上に取り組む	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					